

第2回「<七十七> 地方創生マッチングイベント」個別相談会を追加開催しました

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）では、2021年5月11日（火）、5月12日（水）の2日間にわたり、「第2回『<七十七> 地方創生マッチングイベント』個別相談会」（以下、「本イベント」といいます。）を追加開催いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行では、今後も市民ファースト、顧客ファーストを念頭に地公体と連携し、地域価値の向上に向け積極的な取り組みを行ってまいります。

記

1. 背景

当行は、地方創生に向けた包括連携協定を締結している地方公共団体（以下、「地公体」といいます。）が抱える地域課題の解決に向け、当行のネットワークを活用し、地域課題解決に資するソリューションを提供可能な民間事業者との連携促進を目的として「<七十七> 地方創生マッチングイベント」を開催しております。

2021年1月28日（木）から2月3日（火）まで開催いたしました「第2回<七十七> 地方創生マッチングイベント」の開催後アンケートにて、多数の地公体より更なる個別相談のご要望をいただきましたことから、当初開催時に行った77組の個別相談・商談に加え、今般、41組の個別相談・商談を追加開催したものです。

2. 開催内容

名 称	第2回<七十七> 地方創生マッチングイベント（個別相談会の追加開催）	
開 催 日	2021年5月11日（火）、12日（水）	
会 場	リアル面談：当行本店4階大ホール オンライン面談：当行営業店、地公体庁舎	
主 催	当行	
参 加 者	包括連携協定締結地公体 延べ19団体・81名 民間事業者 延べ21社・105名	41組の個別相談・商談



(関連するSDGs)



**SDGs (Sustainable Development Goals)**

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言 ～もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明しました。

以上

# 地方創生推進の将来像 <77地方創生Vision2030>



当行では、地域のさまざまな課題の解決に向け、「みやぎ広域PPPプラットフォーム (MAPP) <sup>マップ</sup>」の活動を通じて、地方公共団体、企業、政府機関等との多面的な連携・共創による地方創生の推進に取り組んでまいります。

## キーワード

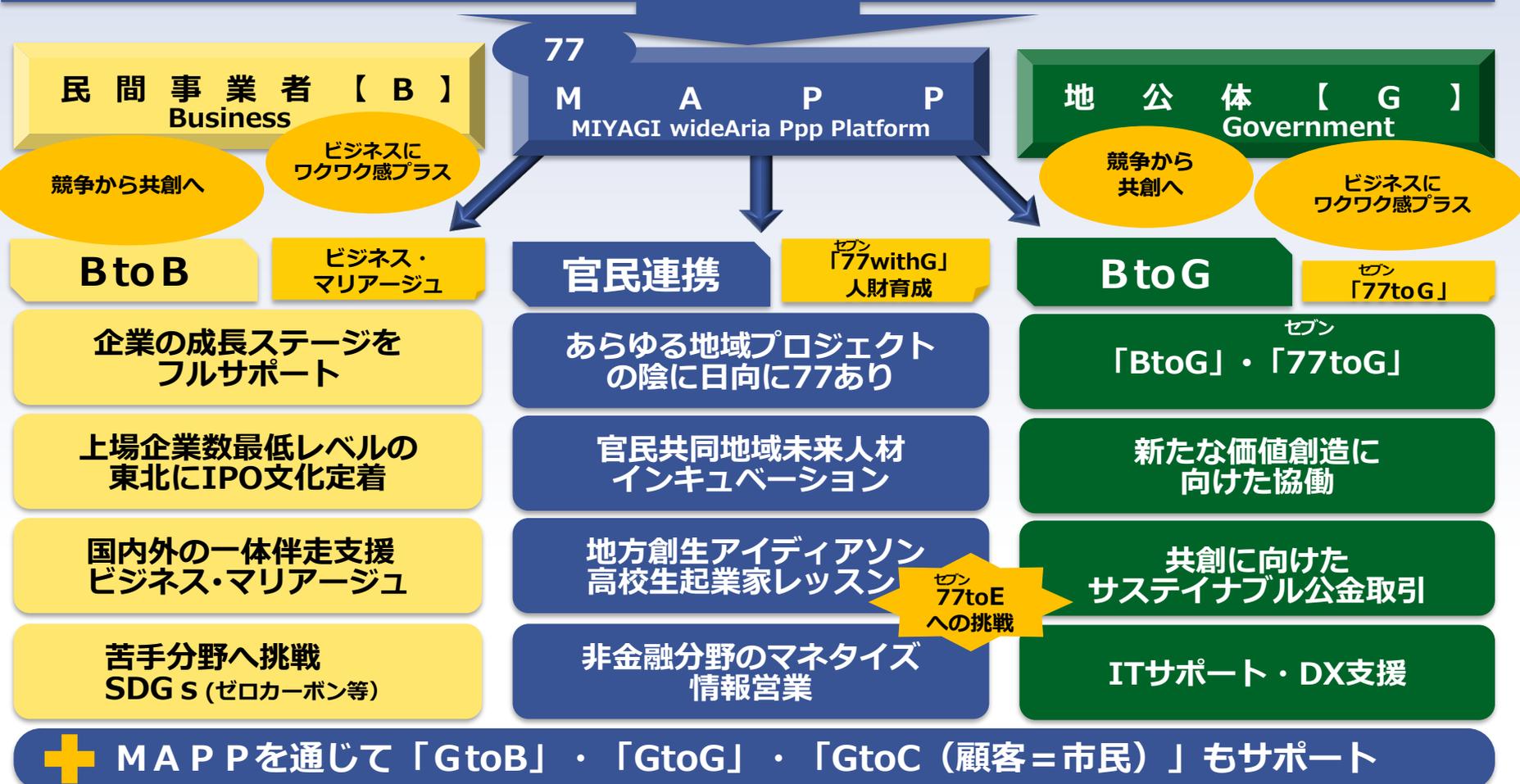
地域経済  
エコシステム

Withコロナ  
アフターコロナ

地方創生  
SDGs

B to Government  
地公体の一体伴走支援

C (顧客=市民)  
ファーストの実現



# みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAP P）の取組み

## ● 「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAP P）の形成（2020年1月31日設立）」

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向け官民の情報共有ならびに対話促進を継続的に展開する場として、「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAP P）」を形成しています。コアメンバーである地方公共団体、サポートメンバーであるシンクタンク等やサウンディング先となる民間事業者が一体となり、官民連携（PPP）にかかる課題の共有、ノウハウの習得および案件形成能力の向上を図りながら、具体的な案件形成を目指す座組みとなっています。

**七十七銀行**

セブン  
**(77 to G)**

事務局：地域開発部

セブン  
**(77 with G)**

七十七リサーチ&コンサルティング 等

**みやぎ広域PPPプラットフォーム**

**【コアメンバー】**

**【地方公共団体（G to G）】**

「地方創生に向けた包括連携協定」等締結先

2021年3月31日現在：38団体

マッチングイベント等を皮切りに

**2020年1月以降、新たに14団体が参画**

写真は締結時の様子（左から加美町、宮城県、多賀城市）



(2016年2月10日締結 ※第1回目)



(2021年1月27日締結)



(2021年3月29日締結)

普及啓発機能

人材育成機能

交流機能

実行支援機能

案件毎に個別にサウンディング

G to B

B to G

情報発信機能

官民対話機能

**【サポートメンバー】**

連携協定締結金融機関および大学等

日本政策投資銀行

東北支店

地域企画部

シンクタンク

NPO法人等

とうほくPPP/PFI協会等

東北大学、宮城大学、

東北工業大学 等

**【民間事業者（B to B）】**

不動産

建設

商社

リース

ITサービス

コンサルティング

通信

メディア

など